

委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成23年度科学技術人材養成等委託費 「粒子線がん治療に係る人材育成プログラム」 (粒子線がん治療に係る人材育成プログラムの諸業務)
2. 業務の目的及び内容	
(1) 目的	<p>粒子線によるがん治療に係る専門的知識・技術を有する人材の育成のため、粒子線治療に係る放射線腫瘍医、診療放射線技師、医学物理士等治療施設の中核となる人材を、事業期間の5年間で40名程度養成することを目的とする。このため、財団法人 医用原子力技術研究振興財団、独立行政法人 国立がん研究センター東病院、国立大学法人 大阪大学、国立大学法人 筑波大学陽子線医学利用研究センター、静岡県立静岡がんセンター、兵庫県立粒子線医療センター、独立行政法人 放射線医学総合研究所重粒子医科学センター、財団法人 若狭湾エネルギー研究センター粒子線医療研究室の8施設・機関が共同で業務を行う。</p> <p>財団法人 医用原子力技術研究振興財団では、中核機関として、粒子線がん治療に係る人材育成委員会等各種委員会を主催・運営し、研修内容の企画・調査、研修内容の指導・評価に必要な事務、協働機関・関連学会との連絡調整などにより委員会を補佐し、人材育成カリキュラムの改訂、育成資料の作成・改訂、専門講師派遣等の研修支援、教育機関・一般への事業の啓発・広報活動、育成対象者の選抜・配置、育成、修了認定等各業務が円滑になされるよう各種取り纏めを実施する。</p>
(2) 具体的な内容	<p>① 人材育成カリキュラムについての調査・検討 粒子線がん治療に係る人材育成委員会において平成21年度に改訂された人材育成カリキュラムについて、研修実施機関の研修担当者等からの意見収集調査を積極的に実施して、研修項目等の見直し作業を行い、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム(以下、人材育成プログラム)のカリキュラム集として纏めた。</p> <p>② 研修用資料・教材の追加・改訂 人材育成カリキュラムに基づく基礎研修テキスト等研修用資料・教材の追加・改訂について検討した結果、基礎研修テキスト、ガイドライン集等の改訂版作成はかったが、新規教材として「診療放射線技師実務マニュアル」、[e-ラーニング検討用資料「粒子線がん治療の基礎」(DVD)]を作成し、協働機関に配布した。また、効率のよい研修を進めるため、研修者の達成度を確認しやすい達成度評価シート見直し検討作業を行い、纏めた。</p> <p>③ 研修内容についての調査・検討・調整、育成者の募集等 1) 人材育成カリキュラムを効率的に実施するための方策について検討し実施した。 2) 研修内容についての検討し実施した。 3) 人材育成プログラムの研修受講希望者について、情報収集と募集の方策について検討し実施した。 4) 人材育成委員会における研修申請者選考等の事務及び配置先の協働機関における育成への協力、人材育成研修者と協働機関との調整を行った。 5) 研修内容の映像記録としてDVDを作成し、e-ラーニング等への効果的な利用についての検討を行った。</p> <p>④ 粒子線がん治療に係る人材育成プログラム基礎研修の準備・開催 人材育成研修者の基礎研修として基礎研修テキストを用いた研修を4月と年度末の3月に放射線医学総合研究所において、8月に大阪大学において開催した。粒子線がん治療に関心のある一般参加者も研修者と同時受講し、一般参加者には参加証明書を発行した。なお、基礎研修</p>

⑤ 粒子線がん治療入門セミナーの準備・開催
 人材育成プログラムへの優秀な育成対象人材の確保に資する目的と本事業の啓発・広報活動を兼ねて、「粒子線がん治療入門セミナー」を7月に福岡県福岡市において、12月に北海道札幌市において開催した。なお、入門セミナーの準備・開催は大阪大学と協力して行った。

⑥ 人材育成プログラムのホームページの有効利用
 人材育成プログラムのホームページを有効的に利用し、人材育成プログラムで得られた成果等について積極的に公表するなど、今後の展開に資するための有効運営を図った。

⑦ 人材育成プログラムの取り纏め
 人材育成プログラム全体の連携を密としつつ円滑に運営していくため、人材育成委員会や協働機関代表者会議の開催、各協働機関との連携・調整を行った。特に、人材育成プログラム全体の進捗状況を確認しつつ計画の合理化を検討し、外部有識者による人材育成評価委員会を開催して意見を聞くなど、人材育成プログラムの取り纏めを行った。

3. 委託先の公益法人の名称	財団法人 医用原子力技術研究振興財団	
4. 委託実績額	38,259 千円 (A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	17,063 千円	
(2) 一般管理費(or間接経費)	3,478 千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
	合 計	千円
	合 計	20,541 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金額
	消耗品費	郵便事業(株)他
		248 千円
	国内旅費	委員会委員旅費他
		5,033 千円
	諸謝金	委員会委員謝金他
		1,850 千円
	会議開催費	コーヒーコーヒー虎ノ門店他
		165 千円
	通信運搬費	ヤマト運輸(株)他
		224 千円
	印刷製本費	(株)サンワ他
		3,123 千円
	借損料	第一リース(株)他
		603 千円
	雑役務費	(株)スタッフサービス他
		5,535 千円
		千円
	合 計	16,781千円
7. その他		
	内 容	金 額
	消費税相当額	937千円
		千円
	合 計	937千円
8. 再委託の割合	%(B/A)	